

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2450号 2019年03月25日(月曜日)

《 Trump did not conspire with Russia 》

日本時間の25日早朝の段階で、金融市場が抱えていた数多くの不安材料の一つがとりあえず晴れた。「結果によっては直ちにトランプ大統領の弾劾手続きにまで進むかも知れない」と思われていた2016年米大統領選挙関連のムラー特別検察官による調査。その結果が主要部分のみ議会に提出、公表された。

結果は「トランプ陣営とロシアとの共謀はなかった。司法妨害については証拠不十分だが、無罪放免とまでは言い切れない(判断せず)」というもの。好きなツイッターを一日以上の長きに渡って封印し、大統領も緊張の中で迎えた調査結果公表だったが、大統領にとっては先ずは安心する内容だった。

これを受けてトランプ大統領は次のようにツイートした。「'No Collusion, No Obstruction, Complete and Total EXONERATION. KEEP AMERICA GREAT!'」という内容だ。彼としては完全勝利宣言を下した形だが、実際にはそうではない。

大統領にとっては一つの安心だが、民主党側は2万ページに及ぶとされる調査報告書の全文開示を求めている、そこからまた新たな火種が生まれるかも知れないし、そもそも司法妨害については「トランプ大統領は無罪」とは報告書も言っていない。判断しなかっただけだ。またニューヨークの裁判所中心にトランプ大統領は数多くの訴訟を抱えている。大統領の法廷闘争は続く。

マーケットの視点から見ると、市場は他に多くの重要材料を抱えており「この問題での大統領の当面の危機脱出」がどの程度のインパクトがあるのかは不明だ。恐らくあまりない。というのも、大統領が結果発表後に記者団に「It's a shame that our country had to go through this」と語ったように、本来あってはならない事が疑われ、それが調査されたわけで、「(共謀など)なくて当たり前」の話だからだ。大統領が依然として職の遂行で数多くの問題を抱えている状況は同じだ。

他に市場に重くのしかかってきている問題は数多い。その最大のものは、世界経済の減速懸念だろう。それにより主要国の長期金利が一斉に先週も大きく下がり、アメリカでは3ヶ月と10年の金利がリバースした。確かに過去50年のアメリカの歴史を見ると長短金利の逆転は「リセッションの前兆」になっていることが多い。

但し今のアメリカは、先のFOMCのProjections

(<https://www.federalreserve.gov/monetarypolicy/files/fomcprojtabl20190320.pdf>)
で示されたように、確かに主要指標は景気減速とインフレ率の若干の低下を見込まざるを得ない状況だ。しかし例えば失業率の2020年、2021年のFOMC予想(中央値)を見ると依然として3.8%、3.9%と低い。長期見込み失業率4.3%を大きく下回っている。成長率も2%かそれを若干下回る水準と見込まれており「リセッション」という単語が当てはまる兆しはない。

パウエル議長などFOMC委員達が「当面は利上げをしない」「資産縮小も9月には終える」としている大きな要因は、「海外景気の減速」だ。先週は確かに欧州のPMIが大幅に悪化し、それが世界の市場を動揺させた。先週筆者が書いたように「緊張感ある週」だった。特に週の最後の金曜日のニューヨーク市場の株価大幅安は後味悪い終わり方だ。

今週も数多くの指標が発表され、緊張感溢れる市場になるだろう。常に先を見るマーケットでは「FOMCによる年内の利下げ」が視線に入ってきている。先物市場もその可能性を指し示す。マーケットはそれを指標ごとに吟味することになる。

《 new headaches for Japanese policy makers 》

世界経済の減速、世界各国での金利低下は日本の政策立案者にとって大きな頭痛の種となる。今朝の段階で為替相場をチェックすると午前6時過ぎの段階でドル・円相場は109円台の後半となっている。

過去一週間で見ても、過去一ヶ月で見ても大幅な円高・ドル安相場で、ドル金利の大きな低下が円高を誘発していることが分かる。既に日銀はかなり金融面での刺激策を發動している。黒田日銀総裁は「政策手段は無尽蔵にある」というが、今の段階での措置も効果的かは言えない。

世界経済の減速の鮮明化の中でもっと重要なのは、日本における消費増税に関してまたも大きな議論が巻き起こりそうなことだ。「今はその時期ではない」という議論だ。その意味では、日本の金融・経済政策は今後大きな試練に直面する可能性があるし、安倍4選の動きも表面化する中で政治の先行きにも関連してくる問題となる。

イギリス情勢に関しては、依然として「行く末」は分からないが、徐々に時間的に煮詰まってきた印象がする。

先週EUはイギリスに最後通告した。ポイントは5月23日に迫った欧州議会選挙だ。イギリスが離脱するなら欧州議会選挙には参加できない。イギリスの議会がメイ離脱案を過半数で通すならその直前まで離脱日を延ばす。関連法案通過の必要があるからだ。しかしそうでないなら、イギリスも欧州議会選挙に参加するのかどうか決める必要がある4月12日までに二者択一的に「はっきり方針を示せ」ということだ。

そこでメイ首相が現時点で描いている選択肢は四つ。

1. (個性派下院議長のジョン・バーコウが再々票決を認めた場合において) 来週メイ首相が EU とまとめた離脱案に関して三度目の議会票決を行い、それが承認されて 5 月 22 日に離脱という道

2. EU が決めた 4 月 12 日 (議会の離脱案承認がない場合にイギリスに与えられた期限) 以前に再び離脱延期を求める (その場合は、イギリスは 5 月 23 日から予定されている欧州議会選挙に参加することになる一年単位の長期 EU 残留)

3. 離脱の撤回を決めた 50 条 (Article 50) を発動して離脱 (Brexit) をキャンセルする (メイ首相はかねてこれを「国民投票結果に対する裏切り」と表現)

4. 合意なき離脱

しかし週末のイギリスでの一連の動きを見ると、これ以外にも好むと好まざるとにかかわらず、同国の進む道 (望ましいかどうかは別にして) はまだ幾つもある気がする。この週末には主催者発表では 100 万人以上の市民がロンドンの中心部をデモ行進して、「我々に再び意思表示させろ」と要求した。何も決まらない議会に業を煮やし、再国民投票を求めたものだ。

それとは別に、政界、もっと言えば保守党内で「メイ降ろし」の動きが活発化している。「メイ首相がイギリス政治の次の段階で首相を辞めているという確約があれば、メイ首相の離脱案に次の票決で賛成する (不本意だが)」というやや理解に苦しむ主張も出てきている。

BBC などが報じているが、正式にメイ首相の後任が決まるまでに暫定首相 (caretaker PM) を置こうという動きさえもある。BBC の昨夜の記事にはこの候補者の名前も列記されていた。もちろん解散総選挙も可能だ。彼女は選択肢を四つに絞っているが、とても収まりきれない気がする。

《 US-China to resume face-to-face talks 》

米中貿易摩擦に関しては、合意が出来たとき付加関税を全面撤廃するのか、それとも残すのかに関して重要な意見の対立がある。アメリカ側は中国に対するプレッシャーを残したい。しかし中国は反発している。

今週も来週も様々なレベル (閣僚段階を含めて) で米中の場所を代えて話し合いが行われる予定だが、これまでも書いた通り習近平主席は「あとは署名」という段階にまで話が詰まらなければフロリダのトランプ大統領別荘には出掛けないだろう。最後の最後にトランプ大統領に席を立たれたら面子丸潰れだからだ。

対北朝鮮、対中国でトランプ政権内部の政策 (権力) 闘争も熾烈だ。この両国に厳しい態度をとろうとする勢力があるのに対して、「大統領の政治的手柄」という側面からどちらかと言えば「合意を急ぎたい」勢力も存在する。トランプ大統領は明らかに後者だ。米中の駆け引きを見る上では、トランプ政権内の権力構造の変化も視点に入れたい。

政権の中ではもちろん大統領が一番強力な存在だが、その大統領も保守的な支持層の支持を獲得しなければ再選はないという弱味がある。

今週の主な予定は以下の通り。

3月25日（月曜日）	1月全産業活動指数 独3月 Ifo 景況感指数 米2月シカゴ連銀全米活動指数
3月26日（火曜日）	2月企業向けサービス価格指数 3月14、15日の日銀金融政策決定会合の「主な意見」 米2月住宅着工件数 米2月建設許可件数 米1月 FHFA 住宅価格指数 米1月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数 米3月 CB 消費者信頼感指数 米2年国債入札
3月27日（水曜日）	NZ 準備銀行金融政策決定会合 米1月貿易収支 米10～12月期経常収支 米5年国債入札
3月28日（木曜日）	2年国債入札 米10～12月期 GDP 確報値 米2月中古住宅販売仮契約 米7年国債入札 メキシコ中銀金融政策決定会合
3月29日（金曜日）	2月労働力調査・有効求人倍率 2月鉱工業生産 2月商業動態統計 統一地方選・41道府県議選、17政令市議選告示 (4月7日投開票) 米2月個人所得 米1月個人支出 米3月シカゴ購買部協会景気指数 米2月新築住宅販売件数

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。土日共でしたが、特に土曜日は寒かった。金曜日までの温かさが

ウソのようで、冬物を再び引っ張り出した人も多かったのではないのでしょうか。思ったのは昔からの諺が持つ意味。あのまま温かくなるかと思いきや、桜が開花して暫くしたら昔から言われているとおりに「花冷え」になった。

桜は機会あるごとに見ているのですが、靖国回りでも標準木は遅い方で、「開花宣言」というのは難しいと思いました。なぜなら標準木はかなりの老木。どうみても周囲の若い桜の木に対して開花が遅いように思える。例えば靖国周辺の桜は標準木を待たずに既に先週末の段階で咲き進み、私が金曜日に見た時には既に 2~3 分の咲き具合になっていた。特に靖国通り沿い。いずれ「標準木の入れ替え」が話題になるでしょう。

高校野球も始まり、結構面白い試合が多い。着実に春らしさは増している。貴景勝は最後に勝って 10 勝の二桁。大関昇進となりそうでよかった。彼はまだ若い。将来が楽しみ。

- - - - -

それにしても、日曜日の日経の朝刊一面トップ『位置情報で日常を「捕捉」』は、以前から気にしていた問題ではあるもの、その功罪を改めて考えざるを得ない良い記事でした。ポイントは『自分がどこにいるか、「捕捉」されることが日常になりつつある』(同記事)という点。スマホのアプリの位置情報利用を許すことによって我々の日常は非常に便利になった。それは毎日実感します。

しかし一方でアプリ提供サイドが「利用者が想定していない範囲まで細かなデータを集めていた実態が明らかになった」(同)となれば、それは問題です。この記事で取り上げられているジャパントクシーというアプリを私は入れていないが、「とっても便利」という人は多かった。記事によればこのアプリの運営サイドは「注意喚起→行政指導」と相次いで行政から指導を受けていたという。

土曜日ですが、私が虎ノ門付近を歩いていたらいやにスマホとにらめっこしている人が多い。興味があったので「皆さん何をされているのですが」と聞いたら、「インGRESの大会で、新橋から新宿にかけてのエリアに今日は万人くらいのファンが競っています」という返事。このアプリはあまりよく知らないが、GPS 利用のゲームアプリであることは知っている。端的に言えばスマホの GPS そのものをゲームの一番重要なポイントとして使っている。Pokémon Go もそうです。

一般のアプリもそうですが、インGRESやPokémon GoなどのGPS利用ゲームではなおさら、利用者の位置情報補足は簡単です。そしてそれは恐らく高く売れる情報です。しかし利用者としては簡単に売られては困るわけで、運営側には十二分な注意をして欲しい。「本人が知らないままプライバシーが脅かされる懸念」は払拭すべきです。

一般アプリは通常においては位置情報について「常にオンにする」「利用時だけオンにする」などの選択肢がある。しかしどの程度の人がその意味を分かって選択しているのかは不明。私は許しても「アプリ利用時だけ」までだが、長く使うアプリは結果的に「常にオン」とあまり変わらない。しかし位置情報の利用を拒否するとスマホの利便性が落ちる。

結局は「個人の価値観」や「提供サイドの信頼感」の問題に行き着くのですが、「どこで

線引きをするのか」は私たち一人一人が良く考える必要がある。そんな風に思いました。

それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》